



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道における戦後初期社会科教育史 : コア・カリキュラム運動を中心に
Author(s)	木全, 清博
Citation	教授学の探究, 2, 175-192
Issue Date	1984-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/13519
Type	departmental bulletin paper
File Information	2_p175-192.pdf



北海道における戦後初期社会科教育史

—— コア・カリキュラム運動を中心に ——

木 全 清 博
(北海道教育大学岩見沢分校助教授)

I 社会科教育史の研究視角

本稿では、戦後初期(1945～56年)における北海道の社会科実践の歩みを、報告する。初期社会科実践の約10年の歩みについて、主に北海道内で展開されたカリキュラムづくり・社会科プランづくりの動向の概観とコア・カリキュラム運動の展開に焦点をあてて、実践を検討してみた。

北海道には、社会科教育研究団体として、1946年末に設立された「北海道社会科教育研究会」と1951年に設立された「北海道社会科教育連盟」と1953年に設立された「北海道歴史教育者協議会」の三研究団体が、この初期社会科実践の端緒期に活動を始めている。各研究団体の10年史、20年史、30年史などは、それぞれの研究団体の個別的動向について詳しいが、北海道内の全体的動向をとらえることはできない。筆者は、さしあたり道内の初期社会科実践の動向の概観を得るため、筆者の収集できた範囲に限られた資料という不十分さを承知の上で、一定の整理を試みてみた。

北海道の初期社会科実践史を明らかにする理由は、次の点にある。まず、何よりも従来の社会科教育史における〈実証性の希薄さ〉への批判意識である。社会科教育史の叙述が、「実践史」として構成されずに、1) 社会科の制度・政策の「変遷・推移史」であったり、2) 社会科についての「時論・評論史」であったりというものが圧倒的に多い。戦後の学習指導要領や教科書の字句のあれこれの推移を羅列的に叙述するもの、社会科創設時の当事者の証言・回顧録の「裏付け」もとらず、それを「綴り合わせたもの」、自己の社会科観や社会科像を絶対化したもの、など、およそ歴史研究とはかけ離れたものがあまりに多い。社会科教育史という研究領域について、方法的自覚に欠けていた、といえよう。教科教育史の研究は、一個の歴史研究として〈実証性〉を保持し、その上に、教科教育実践の歴史についての分析を行うものでなければならない。従って、社会科教育史は、戦後の約40年にわたる教育実践史として叙述されねばならないだろう。

社会科教育実践史として、初期社会科を叙述する時、これも従来、教育史や社会科教育史で不当に低く評価してきた教育課程(カリキュラム)改革に注目しなければならないだろう。戦後教育の出発点にあたって、戦後教育改革の民主的理念を現実化したカリキュラムづくり・社会科プランづくりに、全国各地の有名無名の学校教師たちが取り組んだという事実がある。すでに、1950年段階で海後宗臣氏を中心とするカリキュラム研究会が『日本カリキュラムの検討』で、全国のカリキュラム改造の整理を行っているが、その調査はほんの氷山の一角の学校に限られている。たとえば、北海道についていえば、札幌の山鼻小の一枝しか、この著書には載っていない。1948年11月調査では、228校の調査を行って、コア・カリキュラム研究——55校、生活カリキュラム研究——48校、社会科カリキュラム研究——81校、郷土社会学校研究——31

校、学校経営の研究——10校、としており、翌1949年度も調査を継続している。

『日本カリキュラムの検討』は、「日本でのカリキュラム改造は社会科カリキュラムという性格をもつことになる」(50頁)としているが、戦後の1947年に発足した社会科がカリキュラム運動の引き金になったのである。問題点として、たしかにカリキュラム改造の動機が「どうしたら教えられるか」という学習指導方法の側面に強く傾斜したものであり、「何を教えるべきか」といういわば教育内容論が欠落していたことも事実である。とはいえ、戦後直後の教師にとって、上の点は偽らざる本音の部分でもあり、また日々の教育実践の避けて通れぬ課題でもあった。そして、カリキュラムづくりの体験を通してこそ、教育内容論の論議が高められていくはずであった。ともあれ、地域住民と地域の学校教師によるカリキュラムづくり・社会科プランづくりは、彼らが編成主体となることによって、子どもたちに教育内容・方法において責任を負うという自覚のもとで進められた。それゆえにこそ、短期間でしかも急速に、全国の地域カリキュラム、学校プランが誕生したのである。

II 地域社会科教育実践史の現状と課題

地域における社会科教育実践の発掘・資料の収集は、近年やっと思われ始めたばかりである。都道府県レベルの社会科教育実践史については、現在のところ、福岡県の場合について報告されているだけである(①)。高知県について、学会報告がなされている。

① 森谷宏幸・谷口雅子・藤田尚充「戦後福岡県社会科教育実践史の研究(1)(2)(3)」

(1)福岡県における戦後初期の社会科諸プランについて、(2)戦後初期社会科「勝浦プラン」の研究、(3)福岡県における教育研究サークル運動の展開
〔福岡教育大学紀要〕第30号～第32号、1981年)

② 小原友行「高知県における初期社会科実践の展開」

(第32回日本社会科教育研究会全国大会、報告レジュメと資料、1983年10月)
各学校プランの分析には、以下のものがある。

③ <和歌山——吹上プラン、内原プラン>

・木村博一「戦後初期社会科教育実践史研究——吹上小学校コア・カリキュラムと内原小学校地域教育計画の検討」
(日本社会科教育研究会『社会科研究』第31号、1983年)

④ <千葉——北条プラン>

・黒沢英典「北条プランにおける初期社会科教育の実践——千葉県館山市北条小学校の事例——」(同上『社会科研究』第30号、1982年)

⑤ <広島——西条プラン>

・野上完治「初期社会科教育実践の成立——西条小学校(東広島市)の場合——」
(同上『社会科研究』第27号、1979年)

⑥ <広島——深野プラン>

・三宅啓介「戦後初期社会科教育実践史研究——広島県深安郡深野小学校と深安郡教育研究所の場合——」
(第32回日本社会科教育研究会全国大会報告レジュメと資料、1983年)・

筆者は、当面の課題として上記であげたような地域カリキュラム、学校諸プランの発掘・収集・保存はもちろん、地域の社会科教育実践者の聞きとりを早急に行い、地域社会科教育実践

史の“実像”をできるだけ明らかにする研究を行わねばならないと考えている。だが、同時におそらく上記の研究者たちが誰しも考えたであろう問題——社会科教育実践史研究の方法論の確立——についても、より深めねばならないと考える。地域カリキュラムや社会科プランの研究が、単なるカリキュラム・プランの形態類型の研究で終わってはならないし、それらのカリキュラムやプランの位置づけや意味を十分に教師の“初期社会科実践”全体の中で考察しなければならない。

社会科教育実践史研究の方法論について、筆者も明確にできる段階ではないが、さしあたりその素描程度に考えたものとして、次の二論文がある。「宗谷における戦後教育改革の実像——大岬小学校の初期社会科実践を中心に——」（北海道教育大学僻地教育研究施設『僻地教育研究』No.38, 1984年近刊）と「北海道における初期社会科実践(1)」（日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.50, 1984年近刊）。教育実践の展開主体として教師の社会意識の質や水準を地域現実という「地域」と戦後直後という「時期」の二つの軸を根底にすえて分析しなければ、初期社会科の“実践”の現実の姿は浮かび上がらないだろうし、初期社会科における“地域”に立脚するカリキュラムなり、プランなりの本質がとらえられないだろう。

このことは、佐藤秀夫氏がすでに「地域教育研究の意義と課題」（『教育学研究』第43巻第4号, 1976年12月）の中で指摘したことである。氏は、地域教育史研究について、(1)教育実践の歴史、(2)比較方法的観点、(3)史料調査と保存の三点を強調しているが、とりわけ、地域の教育の歴史的構造を明らかにするために、教育実践を研究対象としてすえるという第1点の指摘からは学ぶところが多い。そこでは、教育実践の歴史に迫る場合には、①「教員と子どもとの教授・学習の関係、その中心をなす教育課程・教材と教授法・教具の状況、そしてそれらを含みこむ学校の組織・運営・施設さらには学校文化の状況」の総合的な考察、②「地域においてその社会構造や文化状況との係わり」という地域の教育実践の歴史の分析、の2点が必要だとしている。これらの観点を、どう社会科教育実践史の叙述に生かしていくかは、今後のわれわれの課題であろう。

III 北海道における初期社会科教育実践史年表

以下では、北海道での初期社会科実践にかかわる教育史年表を掲げる。初期社会科教育実践は、戦後教育改革の一連の諸政策と深く結びついて展開されたのであった。したがって、ここでの年表も、日本・北海道の教育全体の動向と社会科実践の動向とを対照させた。

北海道の戦後教育の出発点から、教育ジャーナリズム運動が盛んであったことは、II章の拙論でも明らかにしているが、年表作成にあたっては、1945年12月1日創刊の『教育建設』（終刊は1952年6月1日、第52号）の各号の記事を中心にすえた。『教育建設』誌をはじめ、『北海教育評論』、『教育新潮』、『単級複式教育』などの各教育雑誌が、戦後初期の北海道で発行され、「新教育」の実践紹介や実践交流に大いに貢献した。各雑誌も、作成時に参照した。

年表作成の主な出典は、次の通りである。

・『北海道教育史戦後編三』（北海道立教育研究所, 1972年）・山崎長吉『北海道教育史昭和編』（北海道新聞社 1981年）・北教組『組合史第一集』（1956年）『北教組史第二集』（1964年）・北海道社会科教育連盟『同連盟10年史』（1959年）『同20年史』（1972年）『同30年史』（1981年）・北海道社会科教育研究会『創立10周年記念誌』（1957年）・北海道歴史教育者協議会『10年史』（1963年）『20年史』（1973年）など。

	日本・北海道の教育動向	北海道の社会科教育実践の動向
1945年 (昭20)	<p>8・15 敗戦</p> <p>9・20 文部省“墨ぬり”指示→道庁, 10/3</p> <p>10・5 北海道の占領開始</p> <p>10・22 GHQ,「日本教育制度ニ対スル管理政策」指令</p> <p>10・30 GHQ,“教職員ページ”指令</p> <p>11・一 道GHQ/CIE(課長ウルフ)</p> <p>12・15 GHQ,“神道禁止”指令</p> <p>12・31 GHQ,「修身,日本歴史及び地理ノ授業停止ニ関スル件」指令(“三教科停止”指令)</p>	<p>11・30 旭川市国民学校研究会“国民科教科書の研究”——削除・省略箇所</p> <p>12・1 『教育建設』創刊(道内教育情報誌の先駆,北海道教育文化協会発行)創刊5千部——52年6月の第52号まで続刊</p>
1946年 (昭21)	<p>1・1 天皇の“人間宣言”</p> <p>1・4 道庁,御真影の返還・処分指示</p> <p>3・1 北海道教職員組合(北教組)結成さる</p> <p>4・7 アメリカ教育使節団報告書</p> <p>5・7 文部省,公民教育実施の通達→道庁,6/8</p> <p>5・15 文部省『新教育指針』(第1分冊)発行,2~4分冊順次刊行,6/20,11/15,47年2/15</p> <p>6・29 GHQ,地理科授業再開指令</p> <p>9・10 文部省,『くのにあゆみ』発行</p> <p>10・12 GHQ,日本歴史授業再開指令</p> <p>11・2 文部省,公民教育指導書通達</p> <p>11・9 “”,国史授業指導要領通達</p> <p>11・29 教刷委,教育基本法の建議</p> <p>12・27 教刷委,6・3制採用,教員養成開放制の決議</p>	<p>3・一 三教科の教科書等の回収</p> <p>4・13~14 文部省主催「公民教育講習会」(北1師,玖村敏雄講演)</p> <p>5・18 “『暫定教科書講習会』(札幌1中 石山脩平,石森延男,尾崎昶四郎)</p> <p>10・4 北1師附属研究会“新しい学習指導法”</p> <p>10・11~12 北3師附属研究会“新教育における学習”——公民,地理の公開授業</p> <p>11・12~13 道三師範共同研究会(3師附属)——公民教育について</p> <p>11~12月,道内各校で,“新憲法精神普及徹底講習会”開催さる</p> <p>1946年秋に,北海道社会科教育研究会設立さる。(道社研究会と略す)</p>
1947年 (昭22)	<p>1・16 東京・桜田校で,社会科の実験授業行わる。(郵便ごっこ)</p> <p>2・1 GHQ,ゼネスト中止指令</p> <p>3・20 文部省『学習指導要領(一般編,試案)』発表</p> <p>3・31 教育基本法,学校教育法公布</p> <p>4・一 新学制(6・3制)発足</p> <p>4・22 文部省,社会科実施通達→9月より実施(8/8通達でも)</p> <p>5・5 “『学習指導要領 社会科編(I)(試案)』発行(『同(II)』は6/22発行)</p> <p>6・8 日本教職員組合(日教組)結成さる</p> <p>9・1 社会科の授業開始</p>	<p>2・24~25 北1師附属校,社会科研究会開く 社会科授業の公開(生活調査,グループ学習,討議法など)</p> <p>3・一 道社会研究会編『北海道社会科の学習』(ワークブック,学習帳)発行</p> <p>4・一 文部省主催「新教育伝達講習会」(北1師,重松鷹泰,勝田守一,ヘファナン講演)——『学・指一般編』の説明→4~5月,道内で受講者による伝達講習開かる</p>

	日本・北海道の教育動向	北海道の社会科教育実践の動向
1947年		10・3～4 道三師範共同研究会“6・3制の教育をどう実施するか”——社会科では社会環境・児童生徒の実態調査、指導細目の編成が論議さる。社会科の公開授業（千葉、溝口の3師附小教員）と社会科カリキュラムの構成発表
1948年 (昭23)	<p>4・10 単級複式教育研究同人会編集『単級複式教育』創刊（52年5月まで15号発行）</p> <p>6・19 衆・参両院 教育勅語無効決議</p> <p>6・28～30 小中学校教員再教育指導者養成協議会（盛岡，岩手師範）社会科——上田，二関，ヤイデー，カーレー</p> <p>7・15 教育委員会法成立——10/5 公選，11/1 北海道教育委員会成立</p> <p>9・15 文部省『小学校社会科学学習指導要領補説』発行</p> <p>10・10～16 「第1回新教育討議会」（北教組，北海教育評論社，民生協会，教育文化協会共催）——海後勝雄，馬場四郎を招き，道内6ヵ所で講演会</p> <p>10・23～24 東北・北海道師範附属教員連盟協議会（秋田附小中）</p> <p>10・30 コア・カリキュラム連盟結成</p> <p>11・1 北海道教育委員会，発足する</p> <p>11・7 北海道単複教育研究連盟（道単復連）結成</p> <p>11・— 道GHQ/CIE課長 P・W・ニプロ就任</p>	<p>1・25 『教育建設』第19号——教育実践誌に性格を変える，社会科実践記録3本掲載</p> <p>3・9～10 文部省主催「新教育講習会（第3回）」（小一幌南小，中一柏中），社会科デモンストレーション行わる。安藤鉄夫，今野行雄（幌南小），原俊保，中津川清風（柏中）の授業公開（石川二郎，ルナ・ポールス）</p> <p>3・— 道社研究会編『社会科の学習』（前期用）小2～6年，中1～2年用を発行，『社会科学学習シリーズ』（子供向け参考書），『北海道読本』（前期用）も発行</p> <p>4・25 『教育建設』第21号，特集「社会科の研究」</p> <p>6・25～26 東日本小・中学校教育大会（北1師附小）・自由研究・コミュニティスクールの単元学習</p> <p>6・28 夕張真谷地小，研究大会「炭鉱の単元学習」</p> <p>8・下旬 第1回教科書展示会の開催</p> <p>9・22～24 北3師附小（旭川附小）公開研究会“新しい学習活動の展開”——社会科を中心とした生活学習（塩野谷，千葉公開授業）</p> <p>10・8～10 道三師範共同研究会“新教育は如何にして合理化されるべきか——コアカリキュラムへの道——”（北1師附小く札幌附小）札幌附小——「生活単元の学習指導計画」</p> <p>10・16～17 北2師附小（函館附小）公開研究会——「総合生活教育課程」発表</p> <p>10・— 札幌山鼻小の研究大会開催——社会科カリキュラム</p> <p>11・25 『北海道教育研究』第1号発行さる（道三師範附属教員連盟著）</p> <p>—・— 道社研究会『北海道の社会科教育』</p> <p>※ 1948年度 ●函館 亀田小「私たちの教育課程」 ●仁木 銀山小「銀山教育」 ●渡島 八雲中プラン ●釧路 尺別炭鉱小プラン ●胆振 登別中プラン（コアカリキュラム） ●空知 剣淵村 西原小プランなどの地域学校プラン発表さる。（49年度に1部またがる）</p>

	日本・北海道の教育動向	北海道の社会科教育実践の動向
		<1948年>帯広一明星小、幕別小、大正小コアの実践校
1949年 (昭24)	<p>1・一 コア連、『カリキュラム』(機関誌)創刊</p> <p>2・1 『北海道教育評論』復刊さる 北海道教育評論社、石附忠平・坂本 亮</p> <p>3・26~28 コア連全国協議会(福沢小)</p> <p>5・21~23 コア連全国大会(旭川附小、海後勝雄講演)</p> <p>7・1 北海道立教育研究所(道研)発足</p> <p>7・14 歴史教育者協議会 創立大会</p> <p>7・25~29 文部省主催「北海道地区小学校教員研究集会」(札幌北9条小)</p> <p>8・1~6 東北・北海道中等学校研究集会(札幌1高)——道最初のワークショップ</p> <p>8・25~28 北海道小学校研究集会(ワークショップ)(北9条小)社会科——上田薫“作業単元の構成”</p> <p>9・1 教育職員免許法施行</p> <p>10・1 道教委『中等教育ワークショップ研究集録』刊行</p> <p>11・18 道教委、26名の教員レッドページ(9月初旬、文部省の指示)</p>	<p>3・5 北1師男子部附小(札幌附小)『北1師附小の教育計画』</p> <p>3・7~9 カリキュラム研究大会(北1師)(梅根悟講演2千名参加)——3・8北海道小学校カリキュラム連盟結成</p> <p>4・16 札幌市カリキュラム連盟(道カリ連盟札幌支部)結成(幌南小)</p> <p>4・下旬 岩見沢中央小——中央小プラン完成</p> <p>5・23 コア連旭川支部結成——海後講演により「要素基準表づくり」に向かう</p> <p>7・6~7 北海道小学校カリキュラム連盟研究大会(幌南小)——「幌南教育計画」——中核学習と基礎学習</p> <p>7・一 十勝社会科研究会『帯広市社会科指導計画案』</p> <p>7・11~12 帯広 川西村小中合同教育研究会(上帯広小)——上帯広小プラン(社会科単元表)</p> <p>8・11~13 道研「北海道教育実践討議会」(重松鷹泰、勝田守一招き、全道から84名参加)“野幌集会”北海道教育懇話会</p> <p>9・19~20 宗谷 枝幸小「実践のあゆみ」(枝幸小カリキュラム)宗谷管内研究会</p> <p>10・一 雨竜郡一巳小——社会科プラン発表</p> <p>11・5~6 旭川附小公開研究会“カリキュラムをどう実施するか”——1~3年コア・カリキュラム、4~6年融合学習</p> <p>12・一 石狩地区教育研究所『基底となる教育計画——石狩地区第1次試案』</p> <p>一 函館附小『学習指導の基底』『学習指導の展開』</p>
1950年 (昭25)	<p>2・10~11 文部省主催「小学校教育課程研究協議会」(水戸市)</p> <p>3・15 北海道教育研究所連盟の結成(道研、小樽、石狩、美唄、釧路で発足)</p> <p>4・3 文部省『小学校社会科学習指導法』</p>	<p>1・23 北海道学校教育課程編集準備委員会の開催——各支庁・市で、地域に即した教育課程編集委員会を開く</p> <p>2・一 岩見沢中央小で公開研究会——コア・カリキュラム</p> <p>2・下旬 ●空知多度志村社会科研究協議会(多度志小)——社会科カリキュラムづくり</p> <p>3・一 帯広小『中核学習計画案』</p> <p>3・一 ●釧路国教育研究所『釧路国社会科単元とその展開例』</p> <p>4・一 ●今金町社会科サークル『今金町教育課程 第1次試案』</p>

	日本・北海道の教育動向	北海道の社会科教育実践の動向
1950年	<p>5・16 北大イールズ事件（49年7月19日新潟大講演以後の反共演説続ける）</p> <p>6・25 朝鮮戦争始まる</p> <p>8・2 道GHQ/CIE課長ニプロからA・ガスタフソンに交代</p> <p>9・11～16 「北海道地区小学校幼稚園教育研究集会」（小樽市量徳小）——初等教育第2回ワークショップ</p> <p>9・22 『第2次アメリカ教育使節団報告』</p> <p>—— 『教育新潮』創刊（道内教育雑誌）</p>	<p>4・— ●比布村教育研修所——村内カリキュラム研究委員会（各校1名）</p> <p>4・— ●宗谷管内研究会——宗谷地方カリキュラム委員会（各町村小中1名）</p> <p>4・25 道研『北海道教育』創刊（季刊1号）</p> <p>5・1 道単複連盟『北海道単級複式カリキュラム』（小・中学校 第1次試案）</p> <p>6・8 道研，社会科教育専門委員会（北9条小）——道社会科基底単元の打合せ</p> <p>6・下旬 島為男（社会科教育連盟）来道，道内4カ所で講演会</p> <p>6・21～22 札幌附小 公開研究会“カリキュラム構成の実践とその批判”</p> <p>8・中旬 海後宗臣の社会科教育講演会（北学大主催）学大，小樽，札幌，道研にて</p> <p>8・— 北海道教育懇話会，宮原誠一を招き座談会</p> <p>9・— ●北教組小樽支部『小樽市小学校 社会科基底単元』</p> <p>9～10・— ●苫小牧東小『教育計画』岩内1中『岩内1中の教育計画』</p> <p>10・16～17 旭川附小 公開研究会『本校カリキュラムの反省と前進』</p> <p>10・29 道研主催 太田堯を招き座談会</p> <p>12・5～6 道社研究会の研究大会（岩見沢光陵中）で，研究サークルの批判おこる</p> <p>12・7 保柳睦美講演会（道研）——“道徳教育と社会科”〈社会科改造協議会〉</p>
1951年 （昭26）	<p>4・11 GHQ/SCAP，マッカーサー解任→後任にリッチウエイ中将</p> <p>7・10 文部省『学習指導要領一般編（試案）』刊行，『小学校学習指導要領社会科編（試案）』発行→中・高は，12/5 発行</p> <p>9・8 サンフランシスコ講和条約締結，日米安保条約の調印</p> <p>9・10～15 「北海道地区小学校幼稚園教育研究集会」（函館弥生小）——第3回初等ワークショップ</p> <p>10・— 「北海道地区中等教育 研究集会」（北見）——第2回中等ワークショップ</p> <p>11・10～12 日教組第1次教研大会（日光）</p>	<p>3・— ●十勝社会科研究会編『新しい十勝の姿』</p> <p>4・— ●札幌『札幌市の教育課程 第一集』</p> <p>4・10 ●釧路市『釧路市基底カリキュラム』</p> <p>5・12 “北海道社会科教育連盟”結成→道社研究会より分かれる。（山鼻小）『北海道社会科研究』創刊（連盟機関誌）</p> <p>6・10 ●道研『北海道社会科基底単元』</p> <p>— ●石狩地区教育研究所『基底となる教育計画 第1分冊 社会科編』</p> <p>12・— ●小樽『小樽 改訂小学校社会科基底単元』</p> <p>●留萌教育研究所『管内教育課程 第1次試案』</p> <p>— ●後志教育研究所『小学校社会科教育課程』</p>
1952年 （昭27）	<p>2・28 日米行政協定</p> <p>3・27 教育科学研究会 再建さる</p> <p>4・— 中標津・武佐中事件</p>	<p>— ●美唄市三井美唄小『教育課程』</p> <p>4・— ●空知社会科教育振興会『空知社会科教育課程 第1次試案』</p>

	日本・北海道の教育動向	北海道の社会科教育実践の動向
1952年	4・28 講和条約・安保条約発効 5・1 血のメーデー事件 10・— 道研『北海道教育課程, 目標とその解説』 11・26 吉田首相の“愛国心”涵養演説 12・19 文相, 教課審に“社会科改善”諮問	6・— ●十勝社会科教育研究会『十勝基準カリキュラム試案(社会科第1次案)』 7・— 空知教育研究所, 釧路市教育研究所など設立さる 8・20 道社研究会編『社会科教育の当面せる諸問題』発行 —・— ●後志教育研究所『社会科指導資料』 10~12月 歴教協第4回大会に参加の山下国幸ら, 道歴教協の組織化を始める
1953年 (昭28)	1・6 中央教育審議会発足 3・— 郷土教育全国協議会設立さる 3・31 道研『北海道教育課程』 6・12 コア連, 日本生活教育連盟(日生連)と改称 8・4 社会科問題協議会 結成 8・22 文部省「社会科の改善についての方策」発表 10・2~30 池田・ロバートソン会談(日米防衛構想) 11・— 歴教協『新しい歴史教育』創刊(機関誌)〈54年8月より『歴史地理教育』と改題, 創刊する〉 12・— 旭丘中学校問題おこる 1・18 中教審「教育の中立性維持に関する答申」	1・— ●三笠市奔別小「本校の教育計画」(第4次案) 2・15 ●釧路市教育研究所『釧路の社会科資料集』 4・1 『北海道歴史教室』創刊(道歴教協の機関誌) 5~7月 ●渡島教育研究所「渡島基底カリキュラム」 ●網走教育研究所『社会科資料集』 ●赤平町教育研究所『赤平町社会科学学習単元の展開』1~3年用, 4~6年用 7・5 歴教協北海道支部 結成大会(滝川)高橋嶺一講演→空知教研が招き, 道内7ヵ所で講演会 9・— ●空知教育研究所『空知社会科資料集』 この年, 歴史学研究会札幌支部結成(6/21~22)「北海道歴史家協議会」(歴史関係5団体)の『歴史家』(季刊)創刊(8月)さる。 ◎“宗像社会科教科書”(教育出版)を道内各校で採用(道社連盟著作に参加)
1954年 (昭29)	3・8 MSA協定調印 6・1 へき地教育振興法 6・2 防衛二法(防衛庁設置法, 自衛隊法)成立 6・3 教育二法公布 7・— 東北・北海道社会科研究大会	5・— ●釧路社会科教育研究会『社会科指導計画の手引』(尺別炭鉱小が中心) —・— ●岩見沢市教育研究所『岩見沢社会科カリキュラム』 ●空知教育研究所『空知複式教育課程第1次試案』
1955年 (昭30)	2・11 文部省「小学校社会科の目標及び学習領域案について」 2・20 社問教, 第6次声明 2・22 文部省「中学校社会科の目標及び内容について」 4・18~24 アジア・アフリカ会議(バンドン) 5・— 日生連『社会指導計画』(総集編)刊行 8・6~8 第1回原水禁世界大会	5・15 ●空知教育研究所『空知社会科教育課程資料——小学校編』『同——中学校編』

	日本・北海道の教育動向	北海道の社会科教育実践の動向
1955年	8・13 日本民主党「うれうべき教科書の問題」 発表（第3集，11月まで） 10・3 文相，教科書制度について中教審に諮問 10・26 文部省，学習指導要領の基準性等に関する見解発表 12・15 文部省「小学校学習指導要領 社会科編」発行	10・一 ●小樽「改訂小学校社会科基底単元」（小樽市の三訂版）
1956年 （昭31）		5・一 ●桧山「桧山社会科カリキュラム試案」 小学校編，中学校編 一・一 ●網走市教委「網走市単複小学校社会科教科課程」 ●美幌市教育研究所「美幌市社会科基底カリキュラム」 6・10 奈井江社会科サークル「小学校の歴史地理」刊行

IV 北海道におけるコア・カリキュラム運動

1) 北海道小学校カリキュラム連盟の動向

北海道におけるコア・カリキュラム運動について，資料紹介も兼ねて概観することにした。戦後初期の教育実践の中でも，コア・カリキュラム運動は最も熱心に取り組まれたものであるが，また最も急速に衰退した運動でもあった。それゆえ，今日のコア・カリキュラム運動についての評価も，その具体的資料に基づいての実像を明らかにした上でなされるのではなく，きわめて「一般的に，大雑把な」形でしか評価されていない。地域カリキュラムづくり・社会科プランづくりに大きな影響を与えたコア・カリキュラム運動は，戦後教育実践史の出発点における教師の意識のありようを解明するためにも，全国各地での具体的資料を発掘し，慎重に検討されるべきであろう。

さて，北海道では，1949年3月8日に「北海道小学校カリキュラム連盟」が結成されている。すでに，前年の1948年10月30日，全国的な組織として，「コア・カリキュラム連盟」が創立され，北海道の場合も，その影響のもとで設立されたのである。コア連の機関誌『カリキュラム』は，1949年1月号が創刊号であるが，同誌に早くもこの創刊号から，北海道の動向の記事が掲載されている。『カリキュラム』誌に見る北海道の記事を，以下にあげてみる。

●創刊号（1949年1月号）——「新教育の動きを探る，北海道の巻」（P.9）

●No. 2（1949年2月号）——「単元の計画と実践

1年の単元『私たちのお家』

北海道第3師範附属小学校」（P.16～18）

「つららとり」（小1 3学期）の実践紹介

●No. 5（1949年5月号）——「コア・カリキュラム連盟情報

1. 北海道小学校カリキュラム連盟発足す

2. 単級複式教育研究連盟との提携」（P.40～41）

●No. 7（1949年7月号）——「カリキュラム・エヴァリュエーションの基準

砂沢喜代次（北海道第3師範附属校主事）（P.7~9）

「充実した研究集会——旭川、北海道第3師範附小の場合——」

「たかす公園に遠足しよう」（塩野谷敏夫実践）（P.32）

●No. 8（1949年8月号）——「カリキュラム風土記、北海道の巻」（P.47~48）

北1師プラン、北2師プラン、北3師プラン、単複連盟の動向の紹介
（札幌附小）（函館附小）（旭川附小）

1949年度の『カリキュラム』誌を飾る北海道関係の記事の多さは目を引くものがあるが、それは、第8号までである。筆者の調査では、1950年度~52年度の本誌には登場してなくなるのである。北海道におけるコア・カリキュラム運動の動きを暗示するものである。事実、北海道でのコア・カリキュラムづくりは、1948年に始まって1949年にピークに達し、1950年には早くも衰退していく。

では、1949年の北海道小学校カリキュラム連盟の活動は、何を基盤にし、どのような活動を行い、どうして短期間で解体していったのか。同連盟の活動状況、活動経過について、『教育建設』誌にあるいくつかの記事を手がかりに考えていくことにしたい。

戦後の「新教育」のリーダーシップをとったのは、北海道においても、師範附属校であったことに変わりはない。東京よりの「新教育」の教育情報に恵まれた附属校が、いち早くコア・カリキュラム運動にとびついたのであった。敗戦直後の学校にあって、戦前における「国体信念涵養の実際」、「国民錬成の教育」、「決戦体制下における実践形態」、「決戦体制下における皇国民錬成の実践形態」などをテーマとする研究会をリードした附属校が、またもやそのリーダーシップをとり、戦後の「新教育」研究の中心的役割を果たすことになった。時流に乗ることに敏感な附属校を拠点にしたコア・カリキュラム運動の進め方は、他府県はともかく、北海道では1950年を境として、急速に影響力を失っていくことになる。

ところで、1949年3月7日~9日に、北海道第1師範学校附属小学校（以下、札幌附小とする）において「カリキュラム研究大会」が開催された。すでに、前年から、道内の三師範附属校は、コア・カリキュラムについて研究を行い、48年10月8日~10日に道三師範附属共同研究会で発表している。札幌附小の場合、「生活単元の学習指導計画」を発表し、「一切の教科の区別を立てないで、地域社会から生活単元を設定し、それを総合的な立場から学習するコア・カリキュラムとしての、生活カリキュラムによって学習するところまで前進すべきである」（伊藤茂「コミュニティー・スクール」『教育建設』No. 24, 1948年8月号）と主張し、「コミュニティー・スクールとしてのコア・カリキュラム」をめざしていた。ちなみに、この発想のもとで展開された実践は、次の通りである。1年「うんどうかい」、2年「夏の天気」、3年「札幌の夏」、4年「学級園」、5年「日食はどうしておこるか」、6年「修学旅行」。こうした実践記録をカリキュラム構成して世に問うたのが、49年3月の研究会であった。東京から梅根悟を講師として招き、2,000名を集めて開催された、とされている。

この「カリキュラム研究大会」の大会中に、先の「北海道小学校カリキュラム連盟」が結成されたのである。同連盟の規約・役員・事業計画などについて、札幌附小の赤塚栄吾氏の『教育建設』No.32（1949年5月号）に投稿した記事がある。今日、貴重なこの資料を全文、紹介する。（旧字は新字体に改める）

一 北海道小学校カリキュラム連盟規約

1. 名称 本会は「北海道小学校カリキュラム連盟」と称し、本部を「委員長の勤務する学校」におく。
2. 目的 本会は北海道の地域に立脚した小学校のカリキュラムに関する研究と実践を推進することを目的とする。
3. 会員 会員を分けて団体会員と個人会員の2つとする。
4. 組織 各地域から委員若干名を選出し、委員中より委員長1名、副委員長2名、及び常任委員若干名、幹事若干名、並びに顧問若干名をおく。支部をおくことができる。
5. 事業 本会は左の事業を行う
 1. 研究会及び協議会の開催
 2. 研究発表会及び講演会開催
 3. 研究及び実践の指導並びに助成、連絡
 4. 中央との連絡
 5. その他に必要な事業
6. 会計 団体会員は年度200円、個人会員は50円を、毎年4月中に納入する。
但し、支部結成の場合は会員は支部のみを負担し、支部として毎年1000円の納入とする。会計年度は4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

二 昭和24年度役員（4月20日現在）

委員長 北一師附小主事 手塚六郎

副委員長 北二師附学主事 佐藤永弼

北三師附小主事 砂沢喜代次

常任委員 札幌市幌南校 川合義和 札幌市東校 池畑賢治

北一師附小 伊藤 茂 北二師附小 片岡正雄 北三師附小 谷 幸雄

小樽市緑校 松田宗一郎 釧路尺炭校 本田 清 北見訓子府校 前田一郎

帯広市帯広校 鈴木武夫 岩見沢市中央校 伊藤俊雄 琴似小 佐々木利男

幹 事 北一師附小 藤谷竹与 北一師附小 赤塚栄吾 札幌市幌南校 安藤鉄夫

札幌市東校 植村照夫 札幌市幌西校 河原林秀太郎 札幌市桑園校 長谷川義美

顧 問 東京文理大助教授 梅根 悟 文部省教育研究所員 馬場四郎

中央教育研究所員 海後勝雄 北海道第1, 2, 3師各学校長 各男女部長

三 事業計画

1. 札幌支部が4月16日に結成されました。（同支部の結成については別ページに掲載）
2. 旭川地区では、常任委員の谷幸雄氏とその北3師附小が大きく動き、本連盟支部としてばかりでなく、コア・カリキュラム連盟の支部ともして強力な研究の推進核となり、地区一団の総合に進む気運にあります。
3. 北見地区では、常任委員訓子府校前田一郎氏が文教部とタイアップし、有力な発起人の賛同を得て、北見全地区を擁する支部結成に献身努力しております。氏の情熱、これに欣然呼応する北見全教育界には敬服し、期待してやまないものがあります。



以上本連盟のアウトラインを紹介しましたが、最後に申し上げたいことは、本連盟は単なる時流の属物でもなく、また極端なコア・カリキュラムだけの研究に先走りするものではないことです。北海道各地各校が実践している現実の教育実情を基底として、正しい教育に研究を進めようとするものであることを観察され、全道同志挙げて加盟されるよう切望します。（幹事・赤塚栄吾氏）

札幌附小は、カリキュラム研究大会において、『北1師附小の教育計画（第1次案）』を発表した。「札幌附小プラン」については後述することとして、「北海道小学校カリキュラム連盟」の1949年度の動きを見てみよう。上であげた資料中にもあるように、4月16日には「札幌市カリキュラム連盟」が結成され、幌南校を中心として組織を広げていく。また、5月23日には、

「コア・カリキュラム連盟旭川支部」が旭川附小を中心に結成される。5月21～23日に同附小で、コア連本部の海後勝雄を招いて、「全国カリキュラム研究会」が開催され、それを契機に団体・個人あわせて約100名の参加のもとで設立されたのである。海後勝雄の講演「コア・カリキュラム構成の手引」の後、「要素基準表」の作成にあたることを決定し、同年11月5～6日に「カリキュラムをどう実施しているか」をテーマとする研究会を開いている。

北海道小学校カリキュラム連盟の研究大会は、1949年7月6～7日に、幌南小において開かれている。この研究大会で開催校の幌南小は、『幌南教育計画』（「幌南小プラン」）を発表している。幌南小の研究大会の様子については、『教育建設』No.34（1949年7・8月号）の「特集 幌南小のデモンストレーション」により窺うことができる。

北海道におけるコア・カリキュラムの普及の状況について、札幌附小の伊藤茂氏のこの時期（1949年度）の行動メモがある。（『札幌附小の教育計画第2次案』1950年6月）伊藤茂メモによれば、札幌附小とのカリキュラム研究の協力学校として、岩見沢中央小（多級学校におけるコア・カリキュラムの研究）と後志支庁曾我小（複式学校におけるカリキュラムの研究）を持っていたことが分かる。岩見沢中央小では、1949年4月末にプランを作成し、1カ年の実践を行ったとし、曾我小でも、全道の単級複式カリキュラム構成のモデルとなるプランを作成したとしている。曾我小校長の石田捨雄氏は、のちに『北海道単級複式カリキュラム（小・中学校、第1次試案）』（「道単複連プラン」）の作成の中心となる人物である。氏はまた、1948年11月7日に設立された「北海道単級複式教育研究連盟」の副委員長でもあった。

伊藤氏の道内出張研究の参加校は、雄別小、吉野小、富川小、厚真中央小、奔別小、斜里小であり、これら各校は少なくとも、1949年度にはコア・カリキュラムに取り組んでいた。また、氏の出張した学校としては、函館附小、旭川附小・中、幌南小、東小、山鼻小、白川小、一条中、向陵中、女満別小、高静小、美流渡小、万字小、三川小、尺別炭鉱小、音更小・中、新得小、幕別小、帯広三中、上帯広小・中、天沢小、上砂川第2小、野深中、野深第1小、野深第2小、北斗小、月寒小、千歳小、早来小、上徳富小、大川小、木臼小、北見大正小、美深楠小、智東小、浅茅野小、発泉小、余市沢町小、藤井小など38校にも及んでいる。

以上「北海道小学校カリキュラム連盟」を中心とするコア・カリキュラム運動の動向を見てきたが、1949年度には少なくとも附属校を中心とするかなりの道内の学校でコア・カリキュラムづくりが行われたことは事実である。しかも、この運動は、単にコア・カリキュラムづくりに取り組む学校を増やしただけでなく、「カリキュラム」を「創る仕事」を積極的に提起していった。北海道の、そして地域の、学校内の、それぞれの現実に立脚したカリキュラムづくりの意義を広めていったのである。それゆえ、1949年から始まる教科カリキュラムとくに社会科中心のカリキュラムづくりとも連動しつつ、北海道の各地の地域カリキュラム、社会科プランの「起爆剤」になりえたのである。

1950年度に入って、附属学校は依然としてコア・カリキュラムづくりを推進していき、コア・カリキュラムの実践を展開していく。しかしながら、1950年度後半ともなると、全道的にはこの運動は下火になっていく。その原因としては、日本の教育をめぐる社会状況の変化（北海道では、49年11月以降の「教員レッドバージ」事件、50年5月の北大イールズ事件など）という「外的」な教育実践へのインパクトとともに、戦前の教育実践運動家たちの「戦後教育のあり方」への「内的」な教育実践への批判が起ってきたこと、をあげることができる。

たとえば、戦前の「北海道綴方連盟事件」の弾圧で不遇をかこった中井喜代之氏は、コア・

カリキュラム運動の形式的・類型的な研究を批判した。「今日の生活カリキュラム運動とかつての生活教育との関連について」(『教育建設』No.37, 1949年11月)や「生活カリキュラム運動の系譜(1)~(4)」(『同』No.39~42, 1950年1月~4月)などで、戦前の「下からの教育思潮」の意義を、戦後教育の「生活教育」は継承しているか、と現状を厳しく批判した。中井氏をはじめ、戦前の教育研究運動家は、戦後になって、教育ジャーナリズムで健筆をふるうが、1950年ごろより、戦後教育の現実を鋭く見ぬき批判的論文を出したのである。コア・カリキュラム運動へもまた、厳しい批判が寄せられた。

2) 札幌附小プランと旭川附小プラン——北海道のコア・カリキュラム事例——

北海道におけるコア・カリキュラム運動の成果として、札幌附小プランと旭川附小プランについて報告する。2つのコア・カリキュラムは、ともに前節でみた「北海道小学校カリキュラム連盟」の中心校であった附属学校プランであるが、両者には若干の違いがある。おそらく、札幌附小がコア連の指導者の中でも、梅根悟や馬場四郎らの理論の影響にあったのに対し、旭川附小が海後勝雄の影響のもとにあったことからくるのではないかと考えられる。

① 「札幌附小プラン」について

札幌附小プランの成立の前提として、戦後の同附小の教育研究の歩みをみってみる。(下記の年表)

年 月	札幌附小の教育研究の動向
1946年10月	・新しい学習指導法研究会(プロジェクト・メソッド, 分団学習, ディスカッション法, 自主的学習などの教育方法)
1947年2月	・社会科研究会を開く(生活調査, グループ学習, 討議法)「履物」単元の授業公開
1948年	・コミュニティー・スクールの思想, コア・カリキュラムの教育計画の理論と実践(コア・カリによる全体計画の構成)
	・コア・カリキュラム<第1年次>——「中心学習の実践研究」
1949年	・『北1師附小の教育計画第1次案』(B5判197頁)刊行(3月)
	・コア・カリキュラム<第2年次>——「周辺学習の実践研究」(児童の実態調査, 社会の実態調査, 中心学習の改造も並行)
1950年	・コア・カリキュラム<第3年次>——「全体計画の完成」(資料調査, 資料単元の構成を並行)
	・『札幌附小の教育計画第2次案』(A4判99頁)(4月)

札幌附小プランについて、『北1師附小の教育計画』と『札幌附小の教育計画』の2つの文献から、その特色を見ていくことにする。札幌附小のコア・カリキュラム研究の理論的指導者は、附小主事手塚六郎(後に北海道立教育研究所所長, 国立教育研究所に移る), 伊藤茂, 赤塚栄吾の両教育であった。

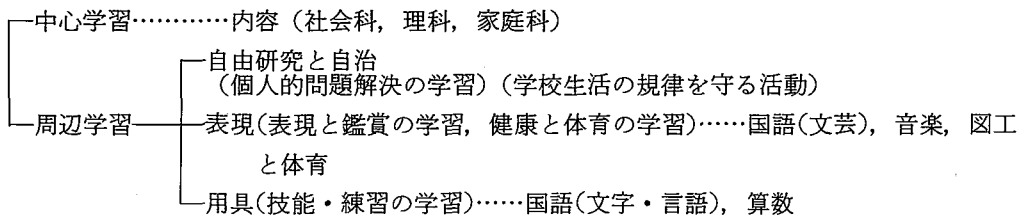
その特色の第1は、コミュニティー・スクールとしての性格を強調する点である。コミュニティーについては、「児童も父兄も、われわれ教師も共に地域的な人間である。しかも地域的な人間以外に人間はないのである。さらに教材なり、単元が地域を離れては意味がないのである。地域と人間との関係が教育と地域との関係に導く」との立場から、「北海道の地域性」の分析からカリキュラムを構成することを主張している。郷土教育運動(1930年代の)を批判して、それとのコミュニティー・スクールの違いは、後者が「全教育計画を地方の自主性において、その地域の責任において決定しようとする」ところにある、とした。

特色の第2点として、附小のコア・カリキュラムは、コア(中核)に「社会科, 家庭科, 理

科、をおく形態をとった。全国的には、コアにおく教科は、社会科、理科の2教科が多く、また、コアに教科外活動、学校行事、特別教育活動などをすえたプランも多い。三教科を含む生活単元をコアにすえた札幌附小プランは、同じ形態をとった旭川附小プランとともに、北海道のコア・カリキュラムの行き方の特色をあらわす。この理由について、赤塚栄吾氏は、「家庭は、直接的具体的な生活問題を発見し解決する場であり、社会人に育てる一次的環境である。(中略)社会と家庭は一体であり、家庭の生活は社会生活なのである。家庭科は「内容、の立場をとるべきであり、中核の内容になる。」と説明している。(赤塚「北1師プランの構成」)

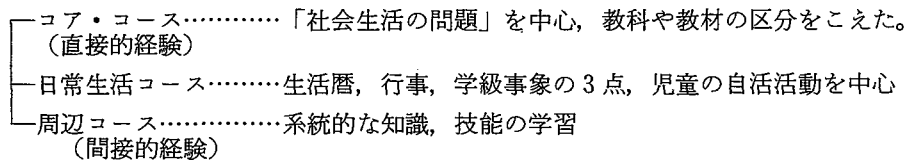
特色の第3にあげられる点は、全体計画についてである。第1次案と第2次案を掲げてみよう。この変化は、コア連の動向と結びつきを持つと同時に、同校の実践の深化による。

〈第1次案〉 1948年度実践 全体計画の中核＝「社会生活の問題を中心とする」



※ 「中心学習が中核となり、周辺学習、個性学習、自治活動のすべてが一体となって、コミュニティの「社会の生活問題、を中心とし、生活の流れとなって逞ましい実践者に経験させ、よりよい社会の形成者に生々と成長させる」(『北1師』 pp. 39~40)

〈第2次案〉 1949年度実践



同校の実践から見て、第1次案でのコミュニティー・スクール理論に基づく〈北海道の地域性〉に立脚するカリキュラムという性格から、第2次案での子どもの経験領域にウェイトをおくカリキュラムへと変化していく。このことは、両案での「生活単元表」の推移を見てもよく分かる。下記の生活単元表を参照。

〈第一次案〉 1948年度実践

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	2	3	
一年	楽しい学校		夏のあそび		あるきかたのりもの		おうち		おともだち					
二年	二年生になって	春の野山		からだ		はたらく人		冬のしたく		ゆうびん		よみもの		
三年	楽しい教室		私たちのまち			みのりの秋			札幌の冬					
四年	私たちの学級	学級園						郷土のおいたち		空と地球		あかりとストーブ		
五年	明かるい生活		交通と観光		通信と報道		北海道の産業		冬の生活					
六年	私たちの学校		地球と人間		人類に貢献した人々		電気の利用		よい政治		世界の国々			

〈第二次案〉 1949年度実践

月 学年	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1年	がっこう		夏のあそび		でんしゃ		おうち		おともだち			
2年	おいしゃさん		おまわりさんとしょうぼう		おみせやさん		冬のしたく		ゆうびん			
3年	札幌のまち		植物園		やさい市場		札幌駅		映画館			
4年	農園					ストーブ		電燈				
	札幌と石狩平野			上水道								
5年	气象台	ラジオ		寒地住宅		郵便局		北海道の開拓				
6年	道南の観光地		酪農と帝織		札幌間の電化		市民生活と政治		新しい日本			

最後に、札幌附小プラン（第2次案）の単元展開例として、2年「ゆうびん」の単元を見ておく。ここでは、コア・コースのみを紹介するが、日常コース、周辺コースの3コースの一覧表となっている。しかし、周辺コース（国語、算数、図工、運動、音楽と区分されている）の展開内容は、どうみてもコア・コースの展開過程と関係なく、教科の系統学習に近い。おそらく教科書の順序どおりであろうが、せいぜい国語の作文で「ゆうびん」を扱うことを除けば、教科カリキュラムそのものである。同小プランが早く解体していくぎざしを窺わせる。

〈小学2年「ゆうびん」単元展開〉 2年1月下旬～3月中旬

○目標・郵便のおかげでよりよい社会生活ができることを理解する。

・郵便を利用する能力を養い、友だちと交際する社会性を養う。

・通信事業に参加している公共人を理解し、協力する態度をつくる。

〈コア・コース〉

1. ゆうびんごっこ

1. 手紙についての経験発表

- ・手紙を出したり、もらったりしたこと一場所、人、用事、注意したこと
- ・家族にきた年賀状の数調べ
- ・用件の分類
- ・もって来る人と受けとり方
- ・切ってあつめ、ゆうびんに関係ある写真や本などを集める

2. 手紙のたび

- ・手紙の送達の経路を絵図にする
- ・切つての歴史やはるわけをきく
- ・今と昔のゆうびんの話をきく

3. ゆうびんごっこ

- ・どんなにして遊ぶか相談する
- ・準備—道具作り
- ・教室をごっこあそびの場所に作る
- ・手紙の書き方指導

・郵便局はどこにあるか

- ・聞きたいこと、見たいこと、調べたいことをまとめる

2. 見学

- ・内の設備を見乍ら説明をきく
- ・仕事の分たんをきく—その人数を調べる
- ・局の人に色々質問する—集配時間、局の数等
- ・ゆうびんきょくに協力出来るいろいろのことをきく

3. 見学のまとめ

- ・質問して聞いたことをまとめる
- ・見学したことを絵や文にする
- ・ゆうびんごっこをする

3. でんわごっこ

1. 計画と準備

- ・電話のけいけんを話し合う
- ・でんわのある家庭を調べる—クラスの電話番

<ul style="list-style-type: none"> ・手紙を出したり、貰ったりしてあそぶ ・先生、父母にも出す(報告、感謝、おわび等) ・親類、・友だちに手紙を出す 	<ul style="list-style-type: none"> 号帳を作る ・糸でんわを作る ・声の伝わり方を工夫して見る
<p>4. お見舞状を書く</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠席者の理由を調べる ・見舞状を書く 	<p>2. でんわごっこ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由に電話をかけあって見る ・番号による呼び方、受け方 ・かける時の言ばづかい
<p>5. 葉書の利用と保存</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保存のために、入れておく箱や紙はさみを作る ・古葉書でいろいろの工作をする 	<p>4. でんぼう</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電報をもって来る 2. 電報の形、書き方を見る 3. 電報のやくめ <ul style="list-style-type: none"> ・電報の大切なことを知る
<p>2. 郵便局見学</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 見学の準備 <ul style="list-style-type: none"> ・もっとよくあそぶために見学することを話し合う 	

②旭川附小プランについて

旭川附小プランの成立基盤となる同校の戦後教育研究の動きを整理すると次のようになる。なお、下記の表は、『北海道学芸大学旭川分校 40 年史』(1964 年)附属小学校の章と『カリキュラムの反省と前進』(1950 年)より作成した。

年 度	旭川附小の教育研究の動向
1945 年	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導法の研究(ウィネットカ・プラン, ドルトン・プラン, プロジェクト・メソッド等の研究)
1946 年	<ul style="list-style-type: none"> ・新教育における学習(公民教育——千葉大作, 萩原教官の公開授業と子どもの活動を生かす学習指導法についての公開研究会)(10月)
1947 年	<ul style="list-style-type: none"> ・1月, 水島主事より砂沢喜代次主事に替わる ・社会科の研究とカリキュラム構成(コア・カリ)の研究 ・道三師範共同研究会「六・三制の教育をどう実施しているか」——旭川附小の発表(コース・オブ・スタディ, 社会科の指導細目)(10月)
1948 年	<ul style="list-style-type: none"> ・1～2年 コア・カリキュラム 3年以上 融合カリキュラム <p>のカリキュラム実施<1年目>(4月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会科第1次プランの発表(9月の公開研究会)
1949 年	<ul style="list-style-type: none"> ・1～3年 コア・カリキュラム 4～6年 融合カリキュラム <p>のカリキュラム実施<2年目>(4月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月, 全国カリキュラム研究会——要素基準表づくり ・「カリキュラムをどう実施しているか」公開研究会——中心・周辺学習の研究授業(11月)
1950 年	<ul style="list-style-type: none"> ・1～4年 コア・カリキュラム 5～6年 融合カリキュラム <p>のカリキュラム実施<3年目>(4月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『本校カリキュラムの反省と前進』の刊行(10月)——公開研究会
1951 年	<ul style="list-style-type: none"> ・道三師範共同研究会「子供を伸ばすカリキュラム」 ・コア・カリキュラムの反省……中心と基礎との関係。新たに, 生活コース(生活実践力), 問題コース(生活の知性), 基礎コース(文化伝承)の3コースの設定
1952 年	<ul style="list-style-type: none"> ・生活・問題コース(日常的な身近な問題)と社会科学習(社会科学的な問題)の2コースの研究。前者は, 各教科を総合したもの。

旭川附小プランの成立とコア・カリキュラムからの離脱の過程は, 上記の表でも明らかであ

るが、1948年～50年の時期がコア・カリキュラム実践期である。旭川附小プランの理論的指導者は、附小主事砂沢喜代次であり、谷幸雄教官であったが、コア・カリキュラム以前から「公民科」→「社会科」研究の中心メンバーであった塩野谷敏夫（道社会科教育連盟、後に教育出版社編集部）、千葉大作（後に北教組文教部長）の両教官の影響も見のがしえない。

旭川附小のコア・カリキュラム実践の特色として、次の2点があげられる。

〈1〉コア・カリキュラムへの慎重な歩みと基礎学習の位置づけの高さ

1948年度には、1・2年のみ、49年度には1～3年のみ、50年度1～4年というように、着実にコア・カリキュラムを実施している。札幌附小の場合のように全面的にコア・カリキュラムに移行させずに、低学年から順次していき、その成果を点検しながら、コア・カリキュラムを試みている。おそらく、旭川附小では、かなり初期からコア・カリキュラムに対する疑問が持たれており、それはコア連内部でも、より基礎学力に重きをおく海後勝雄の理論に接近することともなった、と考えられる。海後の旭川附小での全国カリキュラム研究大会での講演も、ミニマム・エッセンシャルズを強調するものであり、「基準能力表」、「要素基準表」、作りが49年度から取り組まれるのである。

〈2〉コア・カリキュラムの受け入れ方と放棄の仕方——生活教育論

旭川附小では、コア・カリキュラム実施の3年目に早くも、コア・カリキュラムを反省しているが、旭川附小のコア・カリキュラムの受け入れ方が「生活教育論」という教育を生活現実と結合させるという考え方に基づくものであり、放棄する段階でも、この考えに立って行われた。「戦前の生活教育運動の一翼を旭川附小はなしていた。教育を生活現実と結びつけようと努力していたのである。戦後新教育のスタートは、その伝統に学習指導法並びに社会科学習の研究が加えられたのである」（『本校カリキュラムの反省と前進』P.5）

思えば、「北海道綴方連盟事件」に連座した小坂佐久馬氏（戦後、教育出版社）は、1928（昭和3）年より1934（昭和9）年の約6年間、同附小の教官として、生活綴方と郷土教育の実践の中心的役割を果たしていた。コア・カリキュラムの反省や批判的検討は、中心コースが社会機能の表面的理解に終わりがちであったこと、カリキュラムの全体構造（中心—基礎学習）に無理があることなどからなされた。だが、その根底には、戦前で求めていた〈生活現実と教育〉の結合を、コア・カリキュラムの理論枠組では到達しえないと結論づけたところにある。旭川附小プランによる学習単元（生活単元としないことに注目）の一覧表は、1948年度のものから、49年度、50年度のものへの各年度の比較表として、『本校カリキュラムの反省と前進』PP.

〈旭川附小プランの単元一覧表〉 1950年度

6			5			4			3			2			1			学年 学期	生活単元名
三	二	一	三	二	一	三	二	一	三	二	一	三	二	一	三	二	一		
現代の社会とその将来	近代機械文明	新しい憲法	地方自治	交通と通信	私の健康生活	北海道の昔と今	郷土の生物たち	郷土の産物	冬の生活	役に立つ動物と植物 色々な乗り物	私達の郷土	公共の為に働らく人々	郵便	私達の生活	私達のお家	近所の人々	楽しい学校		
社会科・理科・家庭科を中心とした学習												生活中心学習							

15～16に掲載されている。ここでは、1950年度の最終案の単元一覧表のみ取り出してみる。

上記の旭川附小プランの1950年度案では、すでにかなり、社会科中心のカリキュラム編成となっている。中心学習（問題を解く学習、自然・社会）〈融合学習——社会科・理科・家庭科〉と基礎学習（情操・技能・保健体育……音楽、図工、算数、国語、体育）との区分をしているものの、教科の系統学習が重視されている。社会科は社会科学的問題を1952年から強調していくことになるが、その萌芽はすでにこのプランの中にもあった。いずれにしろ、旭川附小のコア・カリキュラムの試みは、1950年度までであった。1951年度以降からは、明確に教科カリキュラムへと転換していった。

V お わ り に

北海道における戦後初期の社会科教育実践の一駒を見てきたにすぎない。道内の全体的なカリキュラムづくり・社会科プランづくりの状況について、前半部分で年表的に整理してみた。後半では、北海道のコア・カリキュラム運動の展開過程を概観してきたが、これまで十分に検討されていないこともあって、資料紹介も兼ねてやや詳しく、札幌附小プランと旭川附小プランを取り上げた。

行論でも述べたように、戦後初期の教育実践史において、必ずしもカリキュラムづくり・社会科プランづくりは、十分に位置づけられない。北海道のカリキュラムづくり・社会科プランづくりについても全く同様で、戦後のほんの一時期の“特別な、事柄といった程度にしか叙述されていない。戦後初期の教師の教育実践の事実として、評価する必要がある。

1950年代になって、北海道の各地域で作られていった“地域カリキュラム”、“地域社会科プラン”の先鞭をつけたのは、附属校のコア・カリキュラム実践と普及であった。附属校のコア・カリキュラムのカリキュラム編成や形態それ自体は、全国的に見てそれほど高い水準にあるとはいえない。問題は、社会科、理科、家庭科をコアにしたという目新しさや、単元内容の北海道的「生活」に取材したものの多さとかにあるのではなく、カリキュラムづくり・プランづくりという子どもの現実に合わせて（合わせようとした）の“カリキュラム改造”にある。附属校のコア・カリキュラムの実践と研究の試みが持った意義は、まさにこの点にあったのである。

札幌附小プランと旭川附小プランの1948～50年度の実践は、コア・カリキュラム推進校を増やしたことも事実だが、むしろ、両プランによって触発された〈地域現実に立脚するカリキュラムづくり〉を全道各地の学校に広めていった。それは、コア・カリキュラムを地域の学校が取り入れていく方向を持つ一方で、コア・カリキュラムを否定し、教科カリキュラムに依拠する方向をめざす学校も出現させていった。この両方向を生み出したという意味で、附属校プランの与えた影響力の大きさがある。

北海道におけるコア・カリキュラム運動は、きわめて短期間のうちに消滅していく。北海道小学校カリキュラム連盟の発生と解体について、1949年度を中心にみてきたが、その後の動向についてはよく分からない。この連盟の解体過程の詳細は明らかでなく、資料的にも不明の部分が多い。1951年度になると、札幌市小学校カリキュラム連盟の中心校であった幌南小では、社会科研究を中核にすえていくことから推測すると、“社会科プラン”づくりに向ったのではないか。生活単元から社会科単元づくりへと転換し、社会科教育の実践的研究が行われるようになっていくのである。

(1984年1月22日)